

P C T

国際予備審査報告

(法第12条、法施行規則第56条)
[PCT36条及びPCT規則70]

Rec'd PCT/PTO 09 FEB 2005

出願人又は代理人 の書類記号 903091	今後の手続きについては、国際予備審査報告の送付通知(様式PCT/ IPEA/416)を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JPO3/03026	国際出願日 (日.月.年) 13.03.2003	優先日 (日.月.年)
国際特許分類(IPC) Int.Cl ⁷ C09C1/64		
出願人(氏名又は名称) 東洋アルミニウム株式会社		

1. 国際予備審査機関が作成したこの国際予備審査報告を法施行規則第57条(PCT36条)の規定に従い送付する。
2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 4 ページからなる。 <input checked="" type="checkbox"/> この国際予備審査報告には、附属書類、つまり補正されて、この報告の基礎とされた及び/又はこの国際予備審査機関に対してした訂正を含む明細書、請求の範囲及び/又は図面も添付されている。 (PCT規則70.16及びPCT実施細則第607号参照) この附属書類は、全部で 1 ページである。
3. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。 I <input checked="" type="checkbox"/> 国際予備審査報告の基礎 II <input type="checkbox"/> 優先権 III <input type="checkbox"/> 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成 IV <input type="checkbox"/> 発明の単一性の欠如 V <input checked="" type="checkbox"/> PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明 VI <input checked="" type="checkbox"/> ある種の引用文献 VII <input type="checkbox"/> 国際出願の不備 VIII <input type="checkbox"/> 国際出願に対する意見

国際予備審査の請求書を受理した日 17.12.2003	国際予備審査報告を作成した日 17.03.2004	
名称及びあて先 日本国特許庁(IPEA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官(権限のある職員) 山田 泰之	4 V 8720
電話番号 03-3581-1101 内線 3483		

I. 国際予備審査報告の基礎

1. この国際予備審査報告は下記の出願書類に基づいて作成された。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に
応答するために提出された差し替え用紙は、この報告書において「出願時」とし、本報告書には添付しない。
PCT規則70.16, 70.17)

☐ 出願時の国際出願書類

☒ 明細書 第 1-10, 12-13 ページ、 出願時に提出されたもの
明細書 第 _____ ページ、 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
明細書 第 11 ページ、 12.03.2004 付の書簡と共に提出されたもの

☒ 請求の範囲 第 1-6 項、 出願時に提出されたもの
請求の範囲 第 _____ 項、 PCT19条の規定に基づき補正されたもの
請求の範囲 第 _____ 項、 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
請求の範囲 第 _____ 項、 _____ 付の書簡と共に提出されたもの

☐ 図面 第 _____ ページ/図、 出願時に提出されたもの
図面 第 _____ ページ/図、 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
図面 第 _____ ページ/図、 _____ 付の書簡と共に提出されたもの

☐ 明細書の配列表の部分 第 _____ ページ、 出願時に提出されたもの
明細書の配列表の部分 第 _____ ページ、 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
明細書の配列表の部分 第 _____ ページ、 _____ 付の書簡と共に提出されたもの

2. 上記の出願書類の言語は、下記に示す場合を除くほか、この国際出願の言語である。

上記の書類は、下記の言語である _____ 語である。

- ☐ 国際調査のために提出されたPCT規則23.1(b)にいう翻訳文の言語
☐ PCT規則48.3(b)にいう国際公開の言語
☐ 国際予備審査のために提出されたPCT規則55.2または55.3にいう翻訳文の言語

3. この国際出願は、ヌクレオチド又はアミノ酸配列を含んでおり、次の配列表に基づき国際予備審査報告を行った。

- ☐ この国際出願に含まれる書面による配列表
☐ この国際出願と共に提出された磁気ディスクによる配列表
☐ 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出された書面による配列表
☐ 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出された磁気ディスクによる配列表
☐ 出願後に提出した書面による配列表が出願時における国際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった
☐ 書面による配列表に記載した配列と磁気ディスクによる配列表に記載した配列が同一である旨の陳述書の提出があった。

4. 補正により、下記の書類が削除された。

☐ 明細書 第 _____ ページ
☐ 請求の範囲 第 _____ 項
☐ 図面 図面の第 _____ ページ/図

5. ☐ この国際予備審査報告は、補充欄に示したように、補正が出願時における開示の範囲を越えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c) この補正を含む差し替え用紙は上記1.における判断の際に考慮しなければならない、本報告に添付する。)

V. 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性(N)	請求の範囲		有
	請求の範囲	1-6	無
進歩性(IS)	請求の範囲		有
	請求の範囲	1-6	無
産業上の利用可能性(IA)	請求の範囲	1-6	有
	請求の範囲		無

2. 文献及び説明(PCT規則70.7)

文献1: JP 2001-29877 A (関西ペイント株式会社) 2001.02.06

文献1の記載により新規性及び進歩性を有しない。

文献1には、厚さが0.01~0.2 μm 、アスペクト比が100~300の薄片状アルミニウム顔料が記載されている。そしてこれらの値から求めた粒子径は、8~30 μm の範囲を包含するものといえる。

そうすると本発明のアルミニウムフレーク顔料と、文献1記載の発明の薄片状アルミニウムは、これらを製造する方法及び製造コストが異なるとしても、それらの相違の如何に関わらず、得られるアルミニウムフレークの形状の点において同じであるから、アルミニウムフレークという物に関する発明である本発明と、文献1に記載の薄片状アルミニウム顔料という物の発明とを比較すると、両者は実質的に同一であるといわざるをえない。

VI. ある種の引用文献

1. ある種の公表された文書 (PCT規則70.10)

出願番号 特許番号	公知日 (日. 月. 年)	出願日 (日. 月. 年)	優先日 (有効な優先権の主張) (日. 月. 年)
JP 2003-82258 A 「EX」	19. 03. 2003	06. 09. 2001	
JP 2003-82290 A 「EX」	19. 03. 2003	17. 09. 2001	

2. 書面による開示以外の開示 (PCT規則70.9)

書面による開示以外の開示の種類	書面による開示以外の開示の日付 (日. 月. 年)	書面による開示以外の開示に言及している 書面の日付 (日. 月. 年)
-----------------	------------------------------	--

比較例として、東洋アルミニウム（株）製、メタシーンKM1000（蒸着アルミニウムフレーク顔料）を採用し、特に手を加えずにそのままアルミニウムフレーク顔料として用いた。

＜評価結果＞

- 5 実施例1～5および比較例1～3で得られたアルミニウムフレーク顔料の平均厚み、平均粒子径、製造コスト、および、当該アルミニウムフレーク顔料を含有する塗料組成物の塗膜の反射率を、下記の測定方法（i）～（iii）に従って測定して評価した。評価結果を表1に示す。

（i）平均厚み： t （ μm ）の測定方法

- 10 アルミニウムフレーク顔料を含んだアルミニウムペーストあるいはアルミニウムフレーク顔料を、アセトンで十分洗浄した後、十分乾燥させてアルミニウムパウダーを得る。得られたアルミニウムパウダーをガラス板状に均一に分散させ、
- 15 プローブ顕微鏡（セイコーインスツルメンツ（株）製、ナノピクス（Nanopix）1000）にて、粒子の厚さ10個について測定し、その平均値を平均厚みとした。

（ii）平均粒子径： D_{50} （ μm ）の測定方法

下記の配合からなる混合物を、ガラス棒で攪拌し、レーザー回折式粒度分布測定装置（マイクロトラックHRA）の測定系内循環水に投入し、超音波で30秒分散させた後、測定した。

- 20 アルミニウムペースト : 0.5 g
 トライトンX-100（*1） : 1.0 g
 エチレングリコール : 5.0 g

ただし、上記の配合において、*1で示す商品は、ユニオンカーバイドコーポレーション製、ノニオン系界面活性剤である。

- 25 （iii）塗膜の反射率（%）の測定方法

下記の配合からなる混合物を、ガラス棒で攪拌後、空気圧 1.0 kg/cm^2 でアルミニウム板にスプレー塗装し、 80°C 、20分間の焼付処理を施したのち、グロスメータ（東京電色（株）製、TC-108DP）を用いて、入射角 60° 、受光角 60° にてグロス値を測定する。